

笑顔あふれるまちづくり

いいぬま雅子

日本共産党品川区議会議員

NO. 273. 2006. 7. 2.

保育園保育料9%値下げ条例提案

第2子半額・3子以上無料求める

第2回定例会共産党提案

6月22日から第2回定例会が始まりました。23日本会議、いいぬまは保育園保育料の負担軽減を求める条例を提案しました。(裏面の提案説明をお読みください)

「働いても負担が増えるばかり、子育てをやさしく応援して!」

☆看護士ママ「『復帰したら夜勤をしてほしい』と言われて途方にくれている。夫の帰宅は毎晩11時過ぎ、月1日の休みが取ればいいほうで、子育てに全く関われない。出産の喜びもつかの間、転職を考えている」

☆幼稚園にお子さんを預けているママ「女性は出産で仕事をやめざるを得ない。職場復帰したくても保育園はいっぱい結局働けない。貯金はゼロ、2人目はとても生めない」

公園でのママの声に、区はどのように応えるのか。

ヨーロッパ並みの予算と、男女共に働きやすい環境を求めましょう

下の表を見てください。日本の子育て予算は対GDP(国内総生産)比0.6%です。少子化を改善しているフランスやデンマークは4〜6倍の予算をかけています。米軍基地への思いやり予算が保育園予算に匹敵することをご存知ですか。

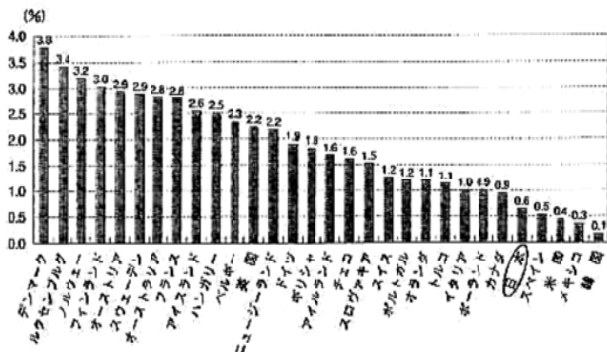
国も区も税金の無駄使いを改めれば、増税なくして子育て支援を充実できます。労働時間短縮も。育休も。

保育園増設の声
広げましょう

保育園に入れない待機児が200人以上います。保育園を必要とする人が誰でも利用できるような保育園をつくること。そして経済的負担軽減するため、保育料設定をできる限り安くすること。区がやる気になればできることです。



第1-5-22図 各国の家族政策に関する財政支出の規模(対GDP比)



保育園保育料9%値下げ・第2子半額・
第3子無料条例提案・・・いいぬま雅子

本条例提案の1点目は、04年10月に平均9%値上げした保育料を9月以前の保育料に戻すものです。

2点目は、生計を一にする世帯から2人以上児童が入所している場合における第2子以上の児童の保育料減額変更です。所得制限をなくし第2子を半額に、第3子以上を無料とするものです。本条例の施行日は、平成19年1月1日です。

改正理由は、子育て世代の経済的負担を軽減するためのものです。

05年の人口動態統計で、女性が一生に産む子どもの平均数に当たる「合計特殊出生率」が過去最低の1.25であることが明らかになりました。少子化の進行は、将来の労働力や社会保障にも大きな影響を与える重大問題です。内閣府発行の「平成17年度版少子化社会白書」では、少子化の要因として、若者の不安定雇用と低賃金、子育て世代の長時間労働、経済的負担の増大をあげ対策を求めています。ところが小泉「構造改革」は労働法制の規制緩和による働くルールの破壊、子育て世代の増税や負担増、保育料の値上げや保育サービスの後退など、子育てに障害をつくりだす政治を推し進め、貧困と社会的格差を広げ、少子化を加速させてきました。

出生率低下は「先進国共通の現象で、高い出生率は期待できない」とあきらめる声もあります。しかしヨーロッパの国々では、落ち込んだ出生率引き上げに成功しています。出生率1.6台から1.94に回復したフランスでは、出産後も働く女性が多く、男女共に労働時間が短く、手厚くきめ細かな家族手当があります。予算を見ると違いが明らかです。少子化対策の支出対GDP比でフランスは日本の4.6倍です。日本もヨーロッパの国々に学び、予算を十分確保し経済的支援を実施し、また男女共に働きながら子育てができる社会に改善すべきです。財源は大型開発への税金投入、米軍への思いやり予算などの無駄遣いを改めれば十分確保できます。

国が進まない中「少子化対策待ったなし」と、様々な経済的支援策を実施する自治体が増えています。品川区も乳幼児医療費助成の所得制限をはずし小学6年生まで拡大したことは高く評価されます。日本共産党品川区議団は、この間乳幼児医療費の無料化を始め、妊婦無料検診の拡大、認証保育園の保育料の負担軽減、出産祝い金条例など経済的支援策を提案してきました。今回は保育園保育料一点

にしぼりましたが、自治体として実施可能な施策を様々な工夫すること、自治体が競いあい住民を呼び込むのではなく、連携をして子育て支援を充実させ、国を動かすうねりを作ることを求めます。

保育料値上げは、区政の柱である「子育て支援」に逆行するものです。品川区は04年10月保育料を平均9%値上げしました。最多世帯D10階層、3歳未満児では月29,200円が31,900円と改定され年間32,400円の負担増となりました。延長・夜間保育を利用すれば更に負担が膨らみます。長時間労働を強いられるお母さんは「働いても働いても負担が増えるばかり。とても2人目を生む気持ちにはなれない」と訴えます。女性が安心して子どもを生育する社会を作る鍵の一つが、保育所の整備充実であることは言うまでもありません。保育園は今後在宅の子育てを支える拠点としての利用拡大が期待されます。保育料設定は受益者負担の考え方ではなく、でき得る限り負担を軽減する料金設定に改善すべきと提案します。必要な予算は、年間ベースで総額1億円。未来を担う子ども達のため予算として十分生かされる予算と考えます。ご決定いただきませうお願いいたします。

税金のむだづかいを改めれば、増税なくして可能です。予算を増やし子育て支援の充実を実現しましょう。